

普通会計等財政状況調（平成28年度）

（単位：千円・人・％）

団体名	京田辺市		人口	H27年国調	H22年国調	H29.1.1住基人口	H29.1.1住基世帯数	H27年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型						
				70,835人	67,910人	68,201人	28,178世帯	54,480人	42.92Km <sup>2</sup>	1,650人	Ⅱ-3						
歳入			歳出			性 質 別			区 分		区 分						
区 分	決算額	構成比	経常一財	構成比	区 分	決算額	構成比	経常一財	経常収支比率	区 分	決算額	区 分	指数等				
地方税	10,605,703	43.5	9,752,434	70.4	人件費	5,382,964	22.6	4,729,586	32.0	歳入総額	24,362,593	基準財政需要額	11,036,731				
地方譲与税	173,226	0.7	173,226	1.3	(うち職員給)	(3,605,718)	(15.1)	(3,129,504)	(21.2)	①		基準財政収入額	8,688,548				
利子割交付金	15,995	0.1	15,995	0.1	扶助費	5,981,155	25.1	2,034,941	13.8	歳出総額	23,863,865	基準財政規模	14,460,217				
配当割交付金	52,025	0.2	52,025	0.4	公債費	2,560,029	10.7	2,534,492	17.2	②		標準財政指数	0.787				
株式等譲渡所得割交付金	30,713	0.1	30,713	0.2	内 元利償還金	(2,559,984)	(10.7)	(2,534,447)	(17.2)	歳入歳出差引額	498,728	(3年平均)	(0.773)				
地方消費税交付金	1,172,652	4.8	1,172,652	8.5	一 時借入金利息	(45)	(0.0)	(45)	(0.0)	③=①-②		実質収支比率	1.5				
ゴルフ場利用税交付金	21,388	0.1	21,388	0.2	小 計	13,924,148	58.3	9,299,019	63.0	翌年度へ繰越べき財源④	280,078	実質赤字比率	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	物件費	3,433,374	14.4	2,423,451	16.4	⑤=③-④	218,650	実質公債費比率	4.7				
自動車取得税交付金	55,914	0.2	55,914	0.4	維持補修費	376,578	1.6	316,010	2.1	⑥=本年度⑤-前年度⑤	△296,035	(3年平均)	(4.6)				
地方特例交付金	69,169	0.3	69,169	0.5	補助費等	898,437	3.8	562,459	3.8	(財政調整基金)		将来負担比率	-				
地方交付税	2,612,500	10.7	2,338,029	16.9	積立金	279,419	1.2	-	-	積立金⑦	257,579	連続実質赤字比率	-				
内 普 通	(2,338,029)	(9.6)	(2,338,029)	(16.9)	投資・出資・貸付金	960	0.0	-	-	(財政調整基金)	450,000	実質公債費比率	4.7				
訳 特 別	(274,471)	(1.1)	-	-	繰出金	2,692,197	11.3	1,755,092	11.9	積立金取崩額⑧		(3年平均)	(4.6)				
交通安全特別交付金	9,773	0.0	9,773	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	⑨	0	将来負担比率	-				
分担金及び負担金	543,430	2.2	-	-	投資的経費	2,258,752	9.5	-	-	実質単年度収支	△488,456						
使用料	471,989	1.9	147,765	1.1	(うち人件費)	(81,755)	(0.3)	-	-	⑩=⑥+⑦-⑧+⑨							
手数料	113,351	0.5	-	-	普通建設事業費	2,243,364	9.4	-	-	積立金現在高	6,369,414						
国庫支出金	3,375,877	13.9	-	-	補助	(451,799)	(1.9)	-	-	地方債現在高	20,603,474						
国有提供施設等交付金	12,756	0.1	12,756	0.1	単独	(1,790,765)	(7.5)	-	-	債務負担行為額	1,093,644						
府支出金	1,518,974	6.2	-	-	府営事業負担金	(800)	(0.0)	-	-								
財産収入	36,414	0.1	-	-	災害復旧事業費	15,388	0.1	-	-								
寄附金	7,515	0.0	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-								
繰入金	661,257	2.7	-	-		-	-	-	-								
繰越金	960,734	3.9	-	-		-	-	-	-								
諸収入	181,138	0.7	302	0.0		-	-	-	-								
地方債	1,660,100	6.8	-	-		-	-	-	-								
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-		-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	(913,700)	(3.8)	-	-		-	-	-	-								
合計	24,362,593	100.0	13,852,141	100.0	合 計	23,863,865	100.0	14,356,031	97.2	適用税率の状況	国保会計の状況						
( )は臨財債等を含む額			(14,765,841)							個人均等割	3,500円	収支額	118,777千円				
市 税			目 的 別 歳 出			職 員 給 等 の 状 況			市 民 法 人 税		普通会計からの繰入額						
区 分	決算額	構成比	対前年度比率	区 分	決算額	構成比	対前年度比率	区 分	職員数	一人あたり給料月額	均等割9号	3,600,000円	558,529千円				
市民税	3,927,798	37.0	3.2	議会費	220,271	0.9	△7.5	一般職員	493	310,572	均等割8号	2,100,000円					
法人	711,914	6.7	3.6	総務費	2,519,794	10.6	2.6	(うち消防職)	(101)	(329,871)	均等割7号	492,000円	8,693世帯				
固定資産税	4,675,693	44.1	3.5	衛生費	9,301,808	39.0	1.1	(うち技能労務職)	(45)	(348,933)	法人税割	12.1%	被保険者数(年平均)	14,590人			
軽自動車税	108,645	1.0	23.1	衛生費	1,581,917	6.6	5.4	教育公務員	52	282,135	固定資産税	1.4%	一世帯あたり保険税調定額	145,309円			
たばこ消費税	328,384	3.1	△1.0	労働費	28,591	0.1	7.7	臨時職員	0	0	都市計画税	0.28%	被保険者一人あたり費用	86,578円			
鉱産税	-	-	皆減	農水費	350,645	1.5	△24.2						被保険者一人あたり費用	394,970円			
特別土地保有税	-	-	皆減	商工費	145,909	0.6	△21.6							産業構造(人・%)			
電気税	-	-	皆減	土木費	2,769,770	11.6	14.8							区分	第1次	第2次	第3次
ガス税	-	-	皆減	消防費	1,229,229	5.2	0.3							27年	585	6,937	20,924
法定外普通税	-	-	皆減	教育費	3,140,514	13.2	△16.3							国調	2.1	24.4	73.6
目的税	853,269	8.0	2.3	災害復旧費	15,388	0.1	皆増							22年	614	6,513	21,699
内 入湯税	-	-	-	公債費	2,560,029	10.7	1.5							国調	2.1	22.6	75.3
都市計画税	(853,269)	(8.0)	(2.3)	諸支出金	-	-	-										
事業所税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-										
合計	10,605,703	100.0	1.5	合計	23,863,865	100.0	△0.5	合計	545	307,859	合計	99.4	34.6	98.1			

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。